

平成18事業年度

財 務 諸 表

第3期

自 平成18年 4月 1日

至 平成19年 3月31日

国立大学法人豊橋技術科学大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に關する書類(案)	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7

(附属明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに 減価償却費及び減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 無償使用国有財産等の明細	11
(4) P F I の明細	12
(5) 有価証券の明細	13
(6) 出資金の明細	14
(7) 長期貸付金の明細	15
(8) 借入金の明細	16
(9) 国立学校法人等債の明細	17
(10) 引当金の明細	18
(11) 保証債務の明細	19
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	20
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	21
(14) 業務費及び一般管理費の明細	22
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	24
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	25
(17) 役員及び教職員の給与明細	26
(18) 開示すべきセグメント情報	27
(19) 寄附金の明細	28
(20) 受託研究の明細	29
(21) 共同研究の明細	30
(22) 受託事業等の明細	31
(23) 科学研究費補助金の明細	32
(24) 主な資産，負債，費用及び収益の明細	33

貸借対照表

(平成19年 3月31日)

(単位:千円)

資産の部

固定資産

1. 有形固定資産

土地		9,639,354
建物	9,942,864	
建物減価償却累計額	<u>1,466,382</u>	8,476,482
構築物	331,148	
構築物減価償却累計額	<u>125,255</u>	205,893
機械装置	172,188	
機械装置減価償却累計額	<u>58,017</u>	114,171
工具器具備品	3,242,050	
工具器具備品減価償却累計額	<u>2,090,632</u>	1,151,418
図書		1,278,854
美術品・收藏品		6,464
車両運搬具	7,499	
車両運搬具減価償却累計額	<u>4,135</u>	3,363
建設仮勘定		<u>2,069</u>
有形固定資産合計		<u>20,878,069</u>

2. 無形固定資産

特許権		1,255
ソフトウェア		7,714
電話加入権		715
特許権仮勘定		<u>15,398</u>
無形固定資産合計		<u>25,082</u>

3. 投資その他の資産

長期性預金		<u>40,000</u>
投資その他の資産合計		40,000
固定資産合計		<u>20,943,151</u>

流動資産

現金及び預金		1,544,671
未収学生納付金収入	17,228	
徴収不能引当金	<u>1,018</u>	16,210
未収入金		40,017
有価証券		593,674
たな卸資産		442
前渡金		3,308
未収収益		1,145
その他流動資産		120
流動資産合計		<u>2,199,588</u>
資産合計		<u>23,142,738</u>

負債の部

. 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	543,442	
資産見返補助金等	2,559	
資産見返寄附金	302,025	
資産見返物品受贈額	1,491,187	
建設仮勘定見返運営費交付金	2,069	2,341,281

長期未払金 136,594

長期前受受託研究費等 42

固定負債合計 2,477,918

. 流動負債

運営費交付金債務	388,123	
寄附金債務	735,125	
前受受託研究費等	39,530	
預り金	44,028	
一年内返済予定長期育英事業貸付資金義務	120	
未払金	781,955	
未払費用	1,704	
未払消費税等	8,665	

流動負債合計 1,999,251

負債合計 4,477,168

資本の部

. 資本金

政府出資金 18,443,902

資本金合計 18,443,902

. 資本剰余金

資本剰余金 1,585,514

損益外減価償却累計額(-) 1,855,368

資本剰余金合計 269,854

. 利益剰余金

教育研究環境整備積立金 185,797

積立金 42,442

当期末処分利益 263,283

(うち当期総利益) (263,283)

利益剰余金合計 491,523

資本合計 18,665,570

負債及び資本合計 23,142,738

損益計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	504,633		
研究経費	979,052		
教育研究支援経費	188,959		
受託研究費	1,122,416		
受託事業費	30,120		
役員人件費	56,110		
教員人件費			
教員人件費(常勤)	2,264,001		
教員人件費(非常勤)	<u>95,059</u>	2,359,060	
職員人件費			
職員人件費(常勤)	1,087,340		
職員人件費(非常勤)	<u>68,590</u>	1,155,930	6,396,279
一般管理費			394,169
財務費用			
支払利息	3,609		
為替差損	<u>31</u>		3,640
経常費用合計			<u>6,794,087</u>
経常収益			
運営費交付金収益		3,656,341	
授業料収益		1,120,501	
入学金収益		244,011	
検定料収益		41,756	
公開講座等収益		4,276	
受託研究等収益			
受託研究等収益	651,684		
政府関係受託研究収益	254,992		
地方自治体受託研究収益	16,346		
共同研究等収益	<u>220,885</u>	1,143,906	
受託事業等収益			
受託事業等収益	22,712		
政府関係受託事業収益	<u>7,951</u>	30,663	
寄附金収益		187,783	
補助金等収益		61,306	
施設費収益		84,232	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	76,410		
資産見返寄附金戻入	70,026		
資産見返物品受贈額戻入	202,241		
資産見返補助金等戻入	<u>198</u>	348,876	
財務収益			
受取利息	355		
有価証券利息	<u>477</u>	832	
雑益			
財産貸付料収入	55,148		
研究関連収入	34,894		
補助金間接経費収入	18,070		
その他の雑益	<u>24,777</u>	132,889	
経常収益合計			<u>7,057,371</u>
経常利益			263,283
臨時損失			
固定資産除却損		<u>11,930</u>	11,930
臨時利益			
資産見返負債戻入			
資産見返寄附金戻入	4,585		
資産見返物品受贈額戻入	7,344	<u>11,930</u>	11,930
当期純利益			263,283
当期総利益			<u>263,283</u>

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,797,343
人件費支出	3,588,646
その他の業務支出	423,944
運営費交付金収入	3,835,478
授業料収入	1,063,067
入学金収入	251,484
検定料収入	41,756
受託研究等収入	1,070,470
受託事業等収入	22,712
寄附金収入	271,415
その他収入	192,045
小計	<u>938,493</u>
国庫納付額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>938,493</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	793,664
有価証券の償還による収入	199,858
有形固定資産の取得による支出	574,339
無形固定資産の取得による支出	9,157
定期預金への預入による支出	1,400,000
定期預金からの払戻による収入	900,000
施設費による収入	90,876
小計	<u>1,586,426</u>
利息及び配当金の受取額	<u>317</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,586,109</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>108,809</u>
小計	<u>108,809</u>
利息の支払額	<u>3,632</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>112,441</u>
資金に係る換算差額	-
資金増加額	760,057
資金期首残高	1,804,728
資金期末残高	<u><u>1,044,671</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（平成19年 6月30日）

（単位：円）

当期末処分利益			263,283,414
当期総利益	263,283,414		
利益処分額			
積立金		-	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	<u>263,283,414</u>	<u>263,283,414</u>	<u>263,283,414</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	6,396,279	
一般管理費	394,169	
財務費用	3,640	
臨時損失	11,930	6,806,017
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	1,120,501	
入学料収益	244,011	
検定料収益	41,756	
公開講座等収益	4,276	
受託研究等収益	1,143,906	
受託事業等収益	30,663	
寄附金収益	187,783	
資産見返運営費交付金等戻入	6,253	
資産見返寄附金戻入	70,026	
受取利息	355	
有価証券利息	477	
雑益	79,925	
臨時利益	4,585	2,934,516
<hr/>		
業務費用合計		3,871,501
損益外減価償却相当額		609,310
引当外退職給付増加見積額		142,387
機会費用		
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借		
取引の機会費用	33,615	
政府出資の機会費用	304,207	337,823
<hr/>		
(控除) 国庫納付額		-
国立大学法人等業務実施コスト		<u>4,961,020</u>

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～50年
構築物	7～50年
機械装置	6～15年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	2～8年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。
また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
(退職給付引当金を計上しない場合)
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付費用の額を控除して計算しております。
4. 徴収不能引当金の計上基準
授業料債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
5. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法
7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法
不動産については、近隣の賃貸借料等参考として、工具器具備品については、減価償却費相当額を賃料とみなして計算しております。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。
9. リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
11. 端数処理
単位未満の端数は、四捨五入処理をしておりますので、計において一致しないことがあります。

(会計方針の変更)

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準(「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日)及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 平成18年1月17日))を適用しております。
これによる損益及び資本に与える影響はありません。

(貸借対照表の注記事項)

(1) 運営費交付金で充てるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額は3,200,756千円です。

(2) 減損の兆候

減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

用途	種類	場所	帳簿価格
通信設備	電話加入権	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	715千円

認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められました。

減損の認識に至らなかった理由

電話加入権については、減損の兆候があり、市場価格の回復の見込みがないため減損の認識を試みましたが、算定の結果、回収可能サービス価格が帳簿価格を上回るため、減損処理金額は生じておらず、減損の認識に至りませんでした。

(キャッシュ・フロー計算書の注記事項)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,544,671 千円
うち定期預金	500,000 千円
(差引)資金残高	<u>1,044,671 千円</u>

(2) 重要な非資金取引

無償譲与の受入による資産の取得	104,983 千円
無償譲与の受入による消耗品の取得	12,454 千円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 8 3 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	9,717,727	6,644	-	9,724,371	1,431,716	470,103	-	-	-	8,292,655	
	構築物	329,692	-	-	329,692	125,104	38,256	-	-	-	204,588	
	機械装置	3,325	-	-	3,325	727	242	-	-	-	2,598	
	工具器具備品	413,711	39,900	-	453,611	297,821	100,709	-	-	-	155,790	
	計	10,464,455	46,544	-	10,510,999	1,855,368	609,310	-	-	-	8,655,631	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	198,493	20,000	-	218,493	34,665	8,553	-	-	-	183,828	
	構築物	1,456	-	-	1,456	151	123	-	-	-	1,305	
	機械装置	164,799	4,064	-	168,863	57,290	19,035	-	-	-	111,573	
	工具器具備品	2,352,513	478,111	42,185	2,788,439	1,792,812	759,184	-	-	-	995,628	
	図書	1,261,666	19,589	2,401	1,278,854	-	-	-	-	-	1,278,854	
	車両運搬具	7,499	-	-	7,499	4,135	1,378	-	-	-	3,363	
計	3,986,427	521,763	44,586	4,463,605	1,889,054	788,273	-	-	-	2,574,551		
非償却資産	土地	9,639,354	-	-	9,639,354	-	-	-	-	-	9,639,354	
	美術品・収蔵品	6,464	-	-	6,464	-	-	-	-	-	6,464	
	建設仮勘定	-	2,069	-	2,069	-	-	-	-	-	2,069	
	計	9,645,818	2,069	-	9,647,887	-	-	-	-	-	9,647,887	
有形固定資産合計	土地	9,639,354	-	-	9,639,354	-	-	-	-	-	9,639,354	
	建物	9,916,220	26,644	-	9,942,864	1,466,382	478,656	-	-	-	8,476,482	
	構築物	331,148	-	-	331,148	125,255	38,378	-	-	-	205,893	
	機械装置	168,125	4,064	-	172,188	58,017	19,277	-	-	-	114,171	
	工具器具備品	2,766,224	518,011	42,185	3,242,050	2,090,632	859,893	-	-	-	1,151,418	
	図書	1,261,666	19,589	2,401	1,278,854	-	-	-	-	-	1,278,854	
	美術品・収蔵品	6,464	-	-	6,464	-	-	-	-	-	6,464	
	車両運搬具	7,499	-	-	7,499	4,135	1,378	-	-	-	3,363	
	建設仮勘定	-	2,069	-	2,069	-	-	-	-	-	2,069	
	計	24,096,701	570,376	44,586	24,622,491	3,744,422	1,397,583	-	-	-	20,878,069	
無形固定資産	特許権	-	1,296	-	1,296	40	40	-	-	-	1,255	
	ソフトウェア	15,243	1,706	-	16,949	9,235	3,274	-	-	-	7,714	
	電話加入権	715	-	-	715	-	-	-	-	-	715	
	特許権仮勘定	8,401	9,289	2,292	15,398	-	-	-	-	-	15,398	
	計	24,359	12,291	2,292	34,358	9,276	3,314	-	-	-	25,082	
投資その他の資産	長期貸付金	120	-	120	-	-	-	-	-	-	-	
	長期性預金	-	40,000	-	40,000	-	-	-	-	-	40,000	
	計	120	40,000	120	40,000	-	-	-	-	-	40,000	

(2) たな卸資産の明細

(単位 : 千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	その他		
重 油	1,370	16,722	-	17,758	-	334	
切 手	81	205	-	178	-	108	
合 計	1,452	16,927	-	17,936	-	442	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用 の 金 額 (千円)	摘 要
土 地	河川	浜松市三ヶ日町大崎字汐田 411-1地先	2,500.00	-	490	
	道路	豊橋市天伯町	720.00	同軸ケーブ ル(m)	8	
	道路	豊橋市北山町	171.00	同軸ケーブ ル(m)	2	
	宿舎駐車場	目黒区大橋2-683-37	12.50	-	256	
	宿舎駐車場	名古屋市千種区北千種3-301	12.50	-	216	
	宿舎駐車場	豊橋市王ヶ崎町字上原1-3	250.00	-	724	
	宿舎駐車場	豊橋市北山町字東浦1	62.50	-	213	
	小 計		3,728.50		1,909	
建 物	合同宿舎	目黒区大橋2-683-37	77.92	R C	1,786	
	合同宿舎	名古屋市千種区北千種3-301	64.99	R C	1,344	
	合同宿舎	豊橋市王ヶ崎町字上原1-3	1,267.20	R C	11,322	
	合同宿舎	豊橋市北山町字東浦1	299.97	R C	3,258	
	小 計		1,710.08		17,710	
工具器具備品	理化学用 機械類他	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	-	-	13,996	
	小 計		-		13,996	
合 計			5,438.58		33,615	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債権	第414回 割引短期国債	89,793	90,000	89,915	-	
	第2回(5年) 大阪府公債	104,929	105,000	104,970	-	
	第23回1号 宮城県公募公債	199,360	196,850	199,029	-	
	第437回 政府短期証券	199,724	200,000	199,761	-	
	計	593,806	591,850	593,674	-	
貸借対照 表計上額				593,674		

(注記) 売買目的有価証券は所有していません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
国際連合大学私費留学生 育英資金貸与事業	120	-	- (120)	-	-	その他流動 資産へ振替
計	120	-	- (120)	-	-	

(注記) 一年以内返済予定額について、外数として()に記載しております。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
国際連合大学私費 留學生育英資金貸 与事業	200	-	80	120	0	平成20年3月31日	
合 計	200	-	80	120			

(注記) 国際連合大学私費留學生育英資金貸与事業のうち、一年内返済予定長期育英事業貸付資金義務は120千円となっております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付金収入	30,142	12,914	17,228	1,313	294	1,018	
計	30,142	12,914	17,228	1,313	294	1,018	

(注記) 授業料債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	18,443,902	-	-	18,443,902	
	計	18,443,902	-	-	18,443,902	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	7,694	-	-	7,694	
	施設費	51,660	6,644	-	58,304	固定資産の取得
	目的積立金	-	39,900	-	39,900	固定資産の取得
	損益外除売却差額	370	-	-	370	
	補助金等	1,479,986	-	-	1,479,986	
	計	1,538,970	46,544	-	1,585,514	
	損益外減価償却累計額	1,246,058	609,310	-	1,855,368	
	差引計	292,912	562,766	-	269,854	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備積立金	40,562	185,135	39,900	185,797	平成17事業年度利益処分により増加 固定資産の取得により減少
積立金	24,558	17,884	-	42,442	平成17事業年度利益処分により増加
計	65,120	203,019	39,900	228,239	

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備積立金	-
	計	-
その他	教育研究環境整備積立金	39,900 固定資産の取得
	計	39,900

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
委託費	25,116	
消耗品費	64,062	
減価償却費	95,707	
水道光熱費	35,743	
旅費交通費	24,604	
備品費	11,271	
奨学費	73,267	
印刷製本費	21,257	
図書費	10,180	
賃借料	11,003	
修繕費	49,556	
保守費	18,182	
報酬・委託料	48,576	
その他	16,108	504,633
研究経費		
委託費	24,316	
消耗品費	241,967	
減価償却費	283,847	
水道光熱費	75,578	
旅費交通費	119,399	
備品費	49,778	
印刷製本費	18,074	
図書費	35,394	
通信運搬費	10,558	
修繕費	49,868	
保守費	22,330	
諸会費	14,375	
報酬・委託料	19,390	
その他	14,177	979,052
教育研究支援経費		
委託費	6,421	
消耗品費	15,253	
減価償却費	63,050	
水道光熱費	12,159	
備品費	11,194	
図書費	23,377	
通信運搬費	11,415	
修繕費	10,918	
保守費	32,181	
その他	2,991	188,959
受託研究費		1,122,416
受託事業費		30,120

役員人件費			
役員報酬	34,574		
役員賞与	13,786		
役員法定福利費	3,910		
役員報酬（非常勤）	3,840		56,110
教員人件費			
教員給料	1,352,013		
教員賞与	532,777		
教員退職給付費用	146,029		
教員法定福利費	233,181		
教員給料（非常勤）	88,821		
教員法定福利費（非常勤）	6,239		2,359,060
職員人件費			
職員給料	647,257		
職員賞与	217,342		
職員退職給付費用	110,402		
職員法定福利費	112,338		
職員給料（非常勤）	63,925		
職員法定福利費（非常勤）	4,665		1,155,930
一般管理費			
委託費	19,684		
消耗品費	21,387		
減価償却費	15,144		
水道光熱費	11,712		
旅費交通費	13,782		
印刷製本費	17,225		
図書費	5,069		
通信運搬費	9,101		
福利厚生費	4,014		
修繕費	79,338		
保守費	125,514		
広告宣伝費	5,313		
保険料	4,116		
行事費	4,821		
報酬・委託料	17,389		
支払手数料	4,653		
租税公課	20,789		
その他	15,118		394,169

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	105,716	-	105,716	-	-	-	105,716	-
平成17年度	244,382	-	150,716	-	-	-	150,716	93,666
平成18年度	-	3,835,478	3,399,909	139,043	2,069	-	3,541,021	294,457
合計	350,097	3,835,478	3,656,341	139,043	2,069	-	3,797,452	388,123

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	3,337,592	3,337,592
成果進行基準	-	-	61,158	61,158
費用進行基準	105,716	150,716	1,160	257,591
合計	105,716	150,716	3,399,909	3,656,341

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成18年度国立大学法人施設整備費補助金 (平成17年度繰越分)	62,876	-	-	62,876	
平成18年度独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	28,000	-	6,644	21,356	
計	90,876	-	6,644	84,232	

(注記) その他には施設費収益を計上しております。

(16) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成18年度大学改革推進等補助金(特色ある大学教育支援プログラム)	15,500	-	-	-	-	15,500	
平成18年度大学改革推進等補助金(現代的教育ニーズ取組支援プログラム)地域協働型工房教育プログラムの開発と実践	13,500	-	1,617	-	-	11,883	
平成18年度大学改革推進等補助金(現代的教育ニーズ取組支援プログラム)持続社会コーディネーター育成	16,600	-	34	-	-	16,566	
平成18年度研究拠点形成費等補助金(海外先進研究実践支援)	5,935	-	-	-	-	5,935	
平成18年度豊橋市大学連携調査研究費補助金	1,500	-	-	-	-	1,500	
平成18年度自動車技術開発支援事業補助金(豊橋市)	7,000	-	79	-	-	6,921	
平成18年度自動車技術開発支援事業補助金(田原市)	3,000	-	-	-	-	3,000	
合 計	63,035	-	1,729	-	-	61,306	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(48,360) 48,360	3	(-) -	-
	非常勤	(-) 3,840	3	(-) -	-
	計	(48,360) 52,200	6	(-) -	-
教職員	常 勤	(2,732,159) 2,749,389	359	(256,431) 256,431	13
	非常勤	(-) 152,746	244	(-) -	-
	計	(2,732,159) 2,902,135	603	(256,431) 256,431	13
合 計	常 勤	(2,780,519) 2,797,749	362	(256,431) 256,431	13
	非常勤	(-) 156,586	247	(-) -	-
	計	(2,780,519) 2,954,335	609	(256,431) 256,431	13

(注記)

役員に対する報酬等の支給基準

国立大学法人豊橋技術科学大学役員給与規程，国立大学法人豊橋技術科学大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

国立大学法人豊橋技術科学大学職員給与規程，国立大学法人豊橋技術科学大学職員退職手当規程，国立大学法人豊橋技術科学大学外国人教師及び外国人研究員に関する規程，国立大学法人豊橋技術科学大学再雇用職員就業規則，国立大学法人豊橋技術科学大学非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

報酬又は給与の支給人員は，年間平均支給人員数となっております。

常勤・非常勤の定義

総務大臣策定の「ガイドライン」（国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与水準の公表方法等について）に準じて作成しており，ここでいう常勤職員とは，ガイドライン中の「常勤職員」，「在外職員」，「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり，非常勤職員とは，常勤職員，受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

また，「支給額」欄の上段の（ ）は，承継職員等に係る支給額を内数にて記載しております。

(18) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘 要
豊橋技術科学大学	270,565 (千円)	1,296 (件)	
合 計	270,565	1,296	

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
豊橋技術科学大学	81,788	842,144	923,022	910
合 計	81,788	842,144	923,022	910

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
豊橋技術科学大学	30,701	228,845	220,885	38,662
合 計	30,701	228,845	220,885	38,662

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
豊橋技術科学大学	-	30,663	30,663	-
合 計	-	30,663	30,663	-

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 特定領域研究	(40,446) -	8	
科学研究費補助金 基盤研究(S)	(19,500) 5,850	1	
科学研究費補助金 基盤研究(A)	(21,900) 6,570	3	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(127,084) 22,350	28	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	(49,600) -	36	
科学研究費補助金 萌芽研究	(11,900) -	9	
科学研究費補助金 若手研究(スタートアップ)	(1,090) -	1	
科学研究費補助金 若手研究(A)	(415) 124	1	
科学研究費補助金 若手研究(B)	(30,545) -	25	
科学研究費補助金 特別研究促進費	(2,400) -	1	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費	(7,400) -	8	
研究拠点形成費等補助金	(142,200) 14,220	2	
日本学術振興会二国間交流事業	(2,016) -	1	
国土交通省建設技術研究開発助成金	(10,770) 3,230	1	
国土交通省住宅・建築関連先端技術開発助成事業費補助金	(2,275) 620	1	
合 計	(469,541) 52,964	126	

(24) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位：千円)

区分	資金別	期末残高
現金		536
	小 計	536
預金	普通預金	1,044,135
	定期預金	500,000
	小 計	1,544,135
	合 計	1,544,671

(注記) 上記の他、定期預金のうち長期性のもの40,000千円については、
長期性預金に計上しております。